# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】株式会社フォーバル【英訳名】FORVAL CORPORATION

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 03 (3498) 1541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 康二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

【電話番号】 03 (3498) 1541(代表)

 【事務連絡者氏名】
 取締役管理本部長
 加藤 康二

 【縦覧に供する場所】
 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	37, 402	32, 981	40, 089	27, 500	26, 216
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1, 334	1, 360	1, 962	14	△2, 010
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	443	660	1, 174	1, 063	△1, 387
純資産額(百万円)	6, 071	6, 402	8, 538	9, 565	8, 538
総資産額(百万円)	17, 132	18, 398	19, 435	17, 019	17, 892
1株当たり純資産額(円)	433. 69	456. 04	610. 77	687. 97	557. 02
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	26. 32	40. 39	78. 98	74. 87	△100. 62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26. 32	40. 18	78. 00	74. 07	_
自己資本比率(%)	35. 4	34.8	43. 9	56. 2	42.9
自己資本利益率(%)	7. 3	10.6	15. 7	11.7	△16. 1
株価収益率(倍)	14. 2	28. 5	16.9	11.1	_
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1, 198	2, 687	2, 944	△2, 819	△1, 496
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	839	△544	△1, 220	477	△1, 070
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2, 174	△1, 049	△789	△752	1, 905
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5, 332	6, 384	7, 327	4, 262	3, 608
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	708 [206]	783 [203]	1, 292 [182]	1, 136 [122]	1, 033 [62]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 2. 平成17年3月期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。
  - 3. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
  - 4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	13, 006	13, 741	17, 383	15, 853	13, 057
経常利益又は経常損失 (百万円)	802	906	1,510	34	△1,085
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	362	504	784	738	△1, 004
資本金(百万円)	4, 133	4, 133	4, 142	4, 150	4, 150
発行済株式総数 (株)	13, 814, 011	13, 814, 011	13, 845, 111	13, 866, 311	13, 866, 311
純資産額(百万円)	9, 924	10, 197	11, 963	12, 699	11, 163
総資産額(百万円)	16, 251	16, 201	18, 464	17, 667	17, 528
1株当たり純資産額(円)	714. 15	733. 66	860. 37	915. 86	811.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12. 50 (—)	12.50 (-)	17. 50 (-)	20.00	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	21. 98	31. 98	52. 98	53. 30	△72.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	_	31. 92	52.84	53. 12	_
自己資本比率(%)	61. 1	62. 9	64.8	71.9	63. 7
自己資本利益率(%)	3. 7	5. 0	7. 1	6. 0	△8. 4
株価収益率(倍)	17. 1	36. 0	25. 3	15. 6	_
配当性向(%)	56. 9	39. 1	33. 1	37. 6	_
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	527 [23]	606 [39]	925 [79]	819 [72]	657 [18]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3. 第27期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
  - 4. 第25期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。
  - 5. 第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

# 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東
	京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」(現 株式会社フォーバル)を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」(現 株式会社フォーバル)、社団法人日本証券業協会東京地区協会
	(現 日本証券業協会) に店頭登録銘柄として株式公開
"	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年6月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルクリエーティブ」設立
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会
	社」(現 株式会社フォーバルテレコム)設立
平成9年4月	福岡県福岡市に「株式会社新出光フォーバル」(合弁会社)設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」(合弁会社)設立
平成12年7月	「ファイブアイズ・ネットワークス株式会社」に出資
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成13年12月	株式会社フォーバルクリエーティブが、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ヘラ
	クレス市場)に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会
	社」(合弁会社)を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	米国カリフォルニア州に子会社「Forval International, Inc.」設立
平成18年3月	東京都渋谷区に「株式会社ジーエスエスエー」(合弁会社)(現 株式会社ジュリアーニ・セ
	キュリティ&セーフティ・アジア) 設立
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルキャリアファーム」設立
"	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」(合弁会社)設立
平成18年7月	東京都杉並区に「岩通ブロードバンドソリューションズ株式会社」(合弁会社)設立
平成19年3月	「株式会社フリード」の株式を取得(関連会社)

# 3【事業の内容】

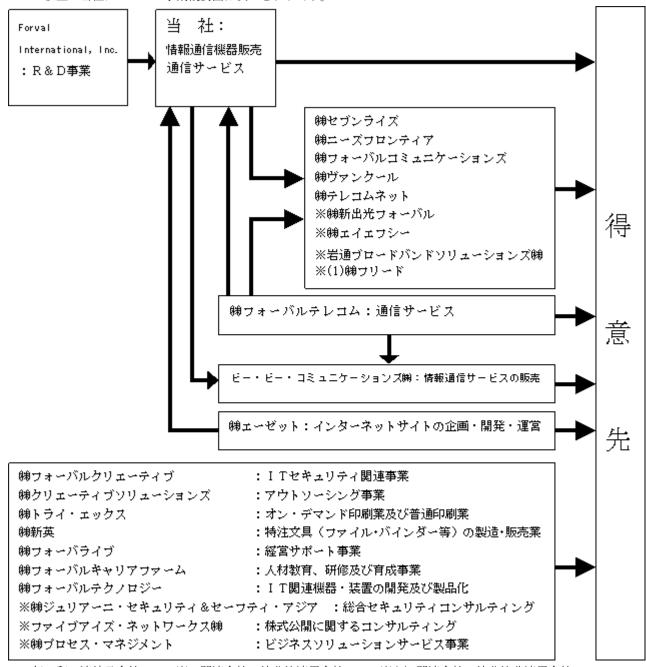
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社16社及び関連会社 7 社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業	(株フォーバル (当社)	㈱新出光フォーバル
(電話機・ファクシミリ・	ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	㈱エイエフシー
パーソナルコンピュータ・	㈱ヴァンクール	岩通ブロードバンドソリューションズ㈱
複写機等の情報通信機器の	㈱セブンライズ	※(株)フリード
直接販売及び代理店販売)	㈱ニーズフロンティア	以上4社
	㈱フォーバルコミュニケーションズ	
	㈱テレコムネット	
	㈱フォーバルキャリアファーム	
	以上8社	
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク	㈱フォーバルテレコム	上記4社
(国際・国内通信サービ	及び上記8社 合計9社	
ス)		
情報ネットワーク		
(Web関連)	(株)フォーバル (当社)	
	㈱エーゼット	
(ITセキュリティ関	(株)フォーバル (当社)	㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セー
連)	㈱フォーバルクリエーティブ	フティ・アジア
その他	(株)フォーバル (当社)	ファイブアイズ・ネットワークス㈱
	㈱トライ・エックス	㈱プロセス・マネジメント
	㈱新英	以上2社
	㈱クリエーティブソリューションズ	
	㈱フォーバライブ	
	Forval International, Inc.	
	㈱フォーバルキャリアファーム	
	㈱フォーバルテクノロジー	
	以上8社	

<sup>(</sup>注)※印は、持分法非適用の関連会社であります。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無 印 連結子会社 ※ 関連会社で持分法適用会社 ※(1) 関連会社で持分法非適用会社

(注) ㈱フォーバルコミュニケーションズは業務再編に伴い休眠状態にありましたが、平成19年3月31日付けで解散することを決議しております。

㈱フォーバルテクノロジーは、平成18年4月に設立した会社です。

㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは平成18年4月、第三者割当増資を実施したことにより非連結子会社から持分法適用会社となりました。なお、㈱ジーエスエスエーは、平成18年12月に㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアに商号が変更となりました。

㈱プロセス・マネジメントは、平成18年5月に設立した会社です。

岩通ブロードバンドソリューションズ㈱は、平成18年7月に設立した会社です。

㈱新英は平成18年7月、株式の取得により連結子会社となりました。

㈱フリードは平成19年3月に株式の取得をしましたが、当期に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の 範囲から除外しております。

# 4 【関係会社の状況】

4【関係云紅の仏	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバル テレコム	東京都千代田区	540, 854	通信サービス	75. 5	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルコミュニケ ーションズ	東京都新宿区	40, 000	情報通信機器販売 通信サービス	100. 0 ※1 (100. 0)	役員の兼任等
ビー・ビー・コミュニケ ーションズ(株)	東京都千代田区	300, 000	情報通信サービスの販売	85. 0 ※1 (85. 0)	役員の兼任等 営業上の取引
㈱トライ・エックス	広島県呉市	78, 900	オン・デマンド印刷業及 び普通印刷業	97. 5 ※1 (97. 5)	役員の兼任等 営業上の取引
㈱新英	東京都新宿区	10, 000	特注文具(ファイル・バ インダー等)の製造・販 売	100. 0 ※2 (100. 0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株フォーバルクリエーティブ	東京都世田谷区	444, 336	ITセキュリティ関連事業	65. 5	役員の兼任等 営業上の取引
(株クリエーティブソリュ ーションズ	東京都世田谷区	80, 000	アウトソーシング事業	100. 0 ※ 3 (100. 0)	営業上の取引
㈱ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
㈱テレコムネット	石川県金沢市	10, 000	情報通信機器販売 通信サービス	100. 0 ※4 (100. 0)	営業上の取引 資金援助あり
㈱エーゼット	東京都渋谷区	120, 000	インターネット事業の企 画・開発・運営	50.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
㈱セブンライズ	東京都渋谷区	100, 000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
㈱ニーズフロンティア	東京都渋谷区	19, 660	情報通信機器販売 通信サービス	50.0	営業上の取引
㈱フォーバライブ	東京都渋谷区	100, 000	経営サポート事業	100.0	役員の兼任等 資金援助あり
Forval International, Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	R&D事業	100.0	役員の兼任等 資金援助あり
(株フォーバルテクノロジ ー	東京都渋谷区	100, 000	IT関連機器・装置の開 発及び製品化	100.0	役員の兼任等
㈱フォーバルキャリアフ ァーム	東京都渋谷区	100,000	人材教育、研修及び育成 事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
㈱新出光フォーバル	福岡市博多区	200, 000	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	役員の兼任等 営業上の取引
ファイブアイズ・ネット ワークス(株)	東京都中央区	186, 000	株式公開に関するコンサ ルティング	26. 9	役員の兼任等 営業上の取引
㈱エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引
(株)プロセス・マネジメン ト	東京都渋谷区	80, 000	ビジネスソリューション ズサービス事業	49. 0	役員の兼任等 営業上の取引
岩通ブロードバンドソリ ューションズ(株)	東京都杉並区	100, 000	情報通信機器販売 通信サービス	49. 0	営業上の取引
㈱ジュリアーニ・セキュ リティ&セーフティ・ア ジア	東京都渋谷区	217, 760	総合セキュリティコンサ ルティング	25. 4	役員の兼任等 営業上の取引

- (注) 1. ㈱フォーバルテレコム及び㈱フォーバルクリエーティブは、特定子会社に該当しております。
  - 2. ㈱フォーバルテレコム及び㈱フォーバルクリエーティブは、有価証券報告書を提出しております。
  - 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
    - ※1は、㈱フォーバルテレコムが所有しております。
    - ※2は、㈱トライ・エックスが所有しております。
    - ※3は、㈱フォーバルクリエーティブが所有しております。
    - ※4は、㈱ヴァンクールが所有しております。
  - 4. ㈱フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
  - 5. ㈱エーゼット及び㈱ニーズフロンティアは、議決権の所有割合が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

# 5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連事業	521 (15)
ネットワーク関連事業	512 (47)
合計	1,033 (62)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2)提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
657 (18)	32. 6	7. 0	4, 917, 626

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
  - 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
  - 3. 従業員数が前期末に比し、162名減少しましたのは、主に関係会社等への出向者が増加したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益の改善を受け設備投資が増加し、輸出も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

当社グループの事業領域である情報通信事業分野におきましては、総務省の公表データによると、IP電話の利用番号数は平成18年12月末現在で1,376万となり、平成18年3月末と比較すると20.1%増加しております。特に、OAB~J番号(一般加入電話と同じ形式の番号が利用できるIP電話)の利用数が335万(同135.6%増)と急増しております。また、DSLの契約数は平成18年12月末で1,424万と減少に転じておりますが、FTTH(光ファイバ)の契約数は794万となり、平成18年3月末と比較すると45.5%増加しております。その一方で、ウィルス感染や個人情報漏洩等の情報セキュリティ被害が多発し、情報セキュリティ対策が益々重要になっております。当社グループは、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が飛躍的に増加するものと考え、中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当連結会計年度は「安心と安全の提供」をテーマにセキュリティを切口とした事業の拡大、及び積極的な人材採用・商品開発等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、注力したセキュリティ関連やWeb関連等が好調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、及び通信サービス等において「FTフォン」サービス等の通話課金売上は順調ながら、大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比減少したことにより、26,216百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

利益につきましては、固定費の圧縮に取り組みましたが、利益率の高い電話機や通信サービスの取次手数料収入の減少を主因とする売上総利益の減少を補えず、営業損失1,918百万円(前年同期は営業利益3百万円)、経常損失2,010百万円(前年同期は経常利益14百万円)、投資有価証券ならびに子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、当期純損失1,387百万円(前年同期は当期純利益1,063百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機器関連事業の主な売上高は、電話機4,642百万円、複写機等4,570百万円、パーソナルコンピュータ1,002百万円であります。

電話機に関しては、個人事業主向けに電話機の悪質なリース販売を行った一部事業者の問題が法人向け電話機販売業界全体に引き続き影響を及ぼしていること、及びその様な厳しい環境下、当第2四半期以降は意図的に電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前年同期比38.9%の大幅な減少となりました。

複写機等は、業務用は業界全体で見ると引き続きカラー対応機が堅調な一方でモノクロ機の落ち込みが大きいものの、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前年同期比1.3%の減少に留まりました。

この結果、機器関連事業の売上高は10,375百万円(前年同期比24.9%減)、営業損失は1,129百万円(前年同期は336百万円の営業利益)となりました。

ネットワーク関連事業の売上高の内訳は通信サービス等9,891百万円、Web関連1,184百万円、セキュリティ関連2,797百万円、その他1,967百万円であります。

通信サービス等は、「FTフォン」サービス等の通話課金売上は順調に推移しましたが、大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前連結会計年度に比べ減少したことで、前年同期比6.9%の減少となりました。Web関連は、前下半期より開始したWeb制作が引き続き好調に推移し、前年同期比153.7%の増加となりました。

セキュリティ関連は、統合型セキュリティアプライアンス商品が中小企業向けを中心に好調に推移し、前年同期比65.9%の増加となりました。

また、その他に関しては、新たに連結子会社となった特注文具の製造・販売の㈱新英の寄与、及び人材派遣業務が大きく伸びた結果、前年同期比116.9%の増加となりました。

この結果、ネットワーク関連事業の売上高は15,840百万円(前年同期比15.8%増)、営業損失は788百万円(前年同期は332百万円の営業損失)となりました。

### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円の減少となっております。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,496百万円(前年同期比1,323百万円の支出減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,430百万円、投資有価証券売却益575百万円、減価償却費387百万円、売上債権の減少211百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,070百万円(前年同期は477百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得1,078百万円、無形固定資産の取得443百万円、子会社株式の取得311百万円、有形固定資産の取得181百万円等の支出に対して、投資有価証券の売却703百万円、子会社株式の売却334百万円等の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,905百万円(前年同期は752百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加2,225百万円等の収入に対して、配当金の支払い276百万円等の支出によるものであります。

# 2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
機器関連			
\孟/壹+₩ 四月月`亩	電話機 (千円)	4, 642, 652	△38. 9
通信機器関連	ファクシミリ(千円)	138, 656	△25. 7
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	1, 002, 431	△10.7
OA機器関連	複写機等(千円)	4, 570, 287	△1.3
その他(千円)	_	21, 340	△92. 3
小計 (=	千円)	10, 375, 368	△24. 9
ネットワーク関連			
通信ネットワーク	_	9, 891, 373	△6. 9
	Web関連(千円)	1, 184, 963	153. 7
情報ネットワーク	I Tセキュリティ関連 (千円)	2, 797, 328	65. 9
その他(千円)	_	1, 967, 114	116. 9
小計(千円)		15, 840, 778	15. 8
合計 ( <sup>2</sup>	千円)	26, 216, 147	△4. 7

<sup>(</sup>注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	(自 平成17	会計年度 年4月1日 年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円) 割合(%)		金額 (千円)	割合 (%)	
オリックス(株)	3, 178, 119	11.6	2, 577, 120	9.8	

<sup>3.</sup> 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下で中小規模事業者・中堅企業に対し、「総合ブロードバンド・ソリューション」を提供するカンパニー集団になることを目指しております。ユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組むことを重要課題と認識しており、IP電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。さらに、情報セキュリティの重要性を認識し、ITセキュリティ関連事業の強化を図ってまいります。

さらに、安定した営業キャッシュ・フローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、平成19年3月31日現在、連結上の利益剰余金は1,753百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、連結業績の向上によりこの欠損を解消することを課題としております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。 なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月22日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### 事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の32.5%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適 宜検討しております。中でも当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービス の急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。

このような環境下で真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくため、IP電話関連サービス事業の分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを実施しております。ただし、アライアンス先の企業集団における事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが提供するIP電話関連サービス自体が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、当時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックオプションについて

当社及び主要子会社において、取締役、監査役及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、旧商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づき新株予約権等(ストックオプション)を付与しております。

これらのストックオプションについて、該当株式の時価がこれら潜在株式の発行価格を上回る状況において権利行使がなされた場合、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

- (1)第1回新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会決議)
  - ①未行使株数残高 …16,500株
  - ②行使時払込金額 …1株につき610円
  - ③新株予約権の行使期間…平成16年8月1日~平成19年7月31日
- (2)第2回新株予約権(平成15年6月20日定時株主総会決議)
  - ①未行使株数残高 …30,600株
  - ②行使時払込金額 …1株につき764円
  - ③新株予約権の行使期間…平成17年9月1日~平成20年8月31日
- (3)第3回新株予約権(平成16年6月18日定時株主総会決議)
  - ①未行使株数残高 …77,500株
  - ②行使時払込金額 …1株につき1,049円
  - ③新株予約権の行使期間…平成18年9月1日~平成21年8月31日
- (4)第4回新株予約権(平成17年6月24日定時株主総会決議)
  - ①未行使株数残高 …139,000株
  - ②行使時払込金額 …1株につき1,621円
  - ③新株予約権の行使期間…平成19年7月1日~平成22年6月30日 ※なお、平成19年3月31日現在の発行済株式総数は、13,866,311株であります。

## 情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。 また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は17,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加いたしました。主な内容は、流動資産が378百万円減少いたしました。固定資産は新たに連結子会社となった㈱新英が保有する土地が連結に取り込まれたことを主因に有形固定資産が538百万円、ソフトウェアの増加を主因に無形固定資産が331百万円、投資有価証券の増加を主因に投資その他の資産が381百万円増加したことで、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加しております。

流動負債は、短期借入金が2,258百万円、支払手形及び買掛金が223百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,557百万円増加しております。固定負債は88百万円増加しております。

また、少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の減少を主因に1,772百万円減少し8,538百万円となりました。

- (2)キャッシュ・フローの分析
  - 「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。
- (3)経営成績
  - 「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

# 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム・ネットワーク関連事業の設備、ソフトウェアの増強などに609百万円の投資を実施いたしました。

機器関連事業においては、当社を中心に社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに217百万円の投資を実施いたしました。

ネットワーク関連事業においては、社内情報システムの設備及び業務システムのソフトウェアの増強などに391百万円の投資を 実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成19年3月31日現在

	東業の種類別		事業の種類別			従業	
事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)	員数(人)
本社	機器関連 ネットワーク関連	建物及び販売 管理設備	91, 403	195, 311	44, 640 (1, 116. 00)	331, 355	61

<sup>(</sup>注) 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

# 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
  - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30, 000, 000
計	30, 000, 000

# ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13, 866, 311	13, 866, 311	ジャスダック証券取引 所	_
計	13, 866, 311	13, 866, 311	_	_

<sup>(</sup>注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条 / 20及び第280条 / 21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。 ①平成14年 6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	165	165
新株予約権のうち自己新株予約権の 数(個)	_	_
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	16, 500	16, 500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 610	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日~平成19年7月 31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	1株当たり発行価格 610 1株当たり資本組入額 305	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、本新株予約権の 行使時において、当社の取締役と社 子会社の取締役でなければなら退い。ただし、職等の場合はこの限 任、定年退職等の場合はこの限り でない。 ・新株予のを者が死亡した場合のに、 同人の統権利行使することを認 める。 ・新株予約権の譲渡・質入れ、との他一切の処分は認められない。 ・新株切の処分は認められない。 ・の他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	_	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	_	_

## ②平成15年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	306	306
新株予約権のうち自己新株予約権の 数(個)	_	_
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	30, 600	30, 600
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 764	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日~平成20年8月 31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	1株当たり発行価格 764 1株当たり資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、本新株予約権の 行使時において、当社の取締役、 監査役または従業員もしばならればなられて、当社の取締役でなければならればならればならればならればなる。 任、定年退職等の場合はこのはにない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間にることを認定相続人が権利行使することを認める。 ・新株予切を強調を強い、その他一切の処分は認められない。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議によるものとする。	同左
代用払込みに関する事項	_	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	_	_

## ③平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在	提出日の前月末現在
	(平成19年3月31日)	(平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	775	775
新株予約権のうち自己新株予約権の 数(個)	_	_
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	77, 500	77, 500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1,049	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日~平成21年8月 31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、本新株予約権の 行使時において、当社の取締役、 監査役または従業員もしくはな当社 子会社の取締役でなければならい。ただし、任期満了に当な理由 任、定年退職その限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、 同人の死亡後1年間に及るとを 関係人が権利行使することを ある。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	_	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	_	_

## ④平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1, 390	1, 390
新株予約権のうち自己新株予約権の 数(個)	_	_
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	139, 000	139, 000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1,621	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日~平成22年6月 30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、本新株予約権の 行使時において、当社の取締役、 監査役または従業員もしくは当な 以。ただし、任期満了による退 い。ただし、任期満了に当な理 任、定年退職その他りでなり。 ある場合はこが死亡した場合は、 同人の死亡後1年間に限りそとを 同人が権利行使することを がる。 ・その他権利行使に関する条件につ いては、取締役会決議により決 するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	_

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日~ 平成17年3月31日 (注)	31, 100	13, 845, 111	9, 485	4, 142, 573	9, 485	4, 006, 573
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日 (注)	21, 200	13, 866, 311	7, 721	4, 150, 294	7, 721	4, 014, 294

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

		株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株
区分	政府及び 地方公共	金融機関	証券会社 その他の法		外国	ト国法人等個人その他		計	式の状況 (株)
	団体	业加州及民	皿分云江	人	個人以外	個人	個人でか	ΗI	(7K)
株主数 (人)	_	10	18	70	13	6	5, 930	6, 047	-
所有株式数 (単元)	_	9, 265	1, 014	39, 528	4, 014	42	84, 797	138, 660	311
所有株式数の 割合 (%)	_	6. 68	0. 73	28. 51	2. 90	0.03	61. 15	100.00	-

- (注) 1. 自己株式101,881株は、「個人その他」に1,018単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。
  - 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前4丁目3番15号	28, 483	20. 5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21, 604	15. 5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9, 550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	3, 069	2. 2
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2, 465	1.7
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2, 463	1.7
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2, 400	1.7
ゴールドマン. サックス. インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2, 094	1.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2, 000	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1, 603	1. 1
計	-	75, 731	54. 6

<sup>(</sup>注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

<sup>2.</sup> 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	101,800	_	_
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 13,764,200	137, 642	_
単元未満株式(注) 2	普通株式 311	_	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13, 866, 311	_	_
総株主の議決権	_	137, 642	_

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。
  - 2. 単元未満株式の株式数には、自己株式81株が含まれております。

# ②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	101,800	_	101,800	0.7
計	_	101,800	_	101,800	0.7

### (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社 の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月21日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、監査役1名及び従業員13名ならびに当社子会 社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	_

(注) 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払 込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額× 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

②当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月20日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、監査役1名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	_

(注) 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、610円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払 込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額× 1 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

③当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社 の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役2名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	_

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全 親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることがで きるものとする。

2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、764円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額× 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

④当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社 の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、監査役1名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	_
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	_

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全 親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることがで きるものとする。

2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、1,049円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額× 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

# 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月8日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月12日~平成18年7月31日)	150, 000	100, 000, 000
当事業年度前における取得自己株式	_	_
当事業年度における取得自己株式	101, 800	62, 264, 500
残存決議株式の総数及び価額の総額	48, 200	37, 735, 500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32. 1	37. 7
当期間における取得自己株式	_	
提出日現在の未行使割合 (%)	32. 1	37. 7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事	業年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	_		_	_	
消却の処分を行った取得自己株式	_	_	_	_	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	_	_	_	_	
その他 (-)	_	1	_	_	
保有自己株式数	101, 881	_	101,881	_	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当20円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てることにより、将来における株主の皆様への利益拡大のために用いる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	
平成19年6月22日 定時株主総会決議	275, 288	20	

### 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第23期 第24期		第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	730	1, 960	1, 415 ※1, 480	1, 687	884
最低 (円)	340	350	855 <b>※</b> 788	721	354

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の発表のものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	608	505	540	490	495	481
最低 (円)	485	354	382	451	426	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

# 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歷	任期	所有株式数 (百株)
				昭和52年4月	株式会社キャラバン入社		
				昭和55年9月	当社設立代表取締役社長		
			昭和61年12月	有限会社エス・エヌ・ケー			
				設立代表取締役社長(現			
					任)		
				平成7年4月	株式会社フォーバルテレコ		
代表取締役		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生		ム代表取締役社長	(注) 4	21, 604
会長兼社長			四年25年10月2日王	平成14年2月	株式会社フォーバルテレコ	(11) 4	21,004
					ム代表取締役会長		
				平成16年6月	株式会社フォーバルクリエ		
					ーティブ代表取締役会長		
					(現任)		
				平成17年6月	当社代表取締役会長兼社長		
					(現任)		
				昭和62年4月	当社入社		
				平成7年4月	当社OA営業本部長		
				平成7年6月	当社取締役OA営業本部長		
				平成10年6月	当社常務取締役営業本部長		
				平成12年2月	株式会社エーゼット代表取		
					締役社長 (現任)		
	グループ経			平成14年2月	株式会社フォーバルテレコ		
取締役上席	営戦略本部	中島 將典	昭和39年4月15日生		ム代表取締役社長	(注) 4	105
副社長	長	E   1/1/10	7,100	平成17年6月	当社取締役上席副社長	(112)	100
	~			平成18年4月	当社取締役上席副社長兼事		
					業統括本部長		
				平成19年4月	当社取締役上席副社長兼グ		
					ループ経営戦略本部長(現		
					任)		
				平成19年6月	株式会社フォーバルテレコ		
					ム取締役(現任)		
				昭和59年2月	当社入社		
				平成11年4月	当社業務統括部長		
				平成12年6月	当社取締役業務統括部長		
					当社取締役営業本部長		
				平成17年3月	ビー・ビー・コミュニケー		
					ションズ株式会社代表取締		
					役社長 (現任)		
常務取締役	人事本部長	加納 敏行	昭和38年1月14日生	平成17年4月	当社取締役経営戦略本部長	(注) 4	115
-14 27 - Vollage 1/2	, , , , , , , , ,	20014		平成17年6月	当社常務取締役経営戦略本		110
					部長		
				平成18年4月	当社常務取締役事業統括本		
					部副本部長		
				平成18年5月	㈱プロセス・マネジメント		
					代表取締役会長 (現任)		
				平成19年4月	当社常務取締役人事本部長		
					(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 兼経理部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 昭和59年5月 平成8年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	極東石油工業株式会社入社 日本ビクター株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経 理部長(現任)	(注) 4	6
取締役		金 住治	昭和35年12月16日生	平成13年3月 平成14年8月 平成16年8月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年6月	マイクロソフト株式会社入社 社 NTTコミュニケーションズ株 式会社入社 デル株式会社入社 当社入社 株式会社フォーバルクリエ ーティブ顧問 当社取締役(現任) 株式会社フォーバルクリエー ティブ代表取締役社長(現任)	(注) 4	_
取締役		栗ヶ窪 洋一	昭和35年4月10日生	昭和54年4月 昭和61年1月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月	日本無線株式会社入社 当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営管理本部長 当社取締役人事本部長 株式会社フォーバルキャリ アファーム代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	30
常勤監査役		清水 一成	昭和20年6月15日生	昭和57年7月 平成2年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年6月		(注) 3	-
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 平成7年9月 平成12年4月 平成12年6月	三洋証券株式会社総合企画 室長 当社入社 当社経営企画部主査 当社監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日		略歷	任期	所有株式数 (百株)
				昭和56年10月	司法試験合格		
				昭和59年4月	弁護士登録 (現任)		
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和62年4月	東京平河法律事務所入所	(注) 5	-
					(現任)		
				平成6年6月	当社監査役 (現任)		
				昭和63年11月	税理士登録(現任)		
				平成11年5月	大和証券SBCM株式会社		
					(現大和証券SMBC株式		
					会社)引受審査部長		
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	平成13年1月	中央青山監査法人(現みす	(注) 3	_
監重仅		小野 陸弘	哈和20年11月20日生		ず監査法人)ディレクター	(住) 3	_
					株式公開サポート室長		
				平成13年6月	当社監査役 (現任)		
				平成19年3月	株式会社ベンチャー・オン		
					ライン常務取締役(現任)		
計						21, 860	

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
  - 2. 監査役松坂 祐輔及び小野 隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 3. 平成16年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

### 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境の中にあって利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化が重要であると認識しており、

- ① 経営の透明性と健全性の確保
- ② スピードある意思決定と事業遂行の実現
- ③ アカウンタビリティ (説明責任) の明確化
- ④ 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる 強化に向け、必要な施策を実施してまいります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

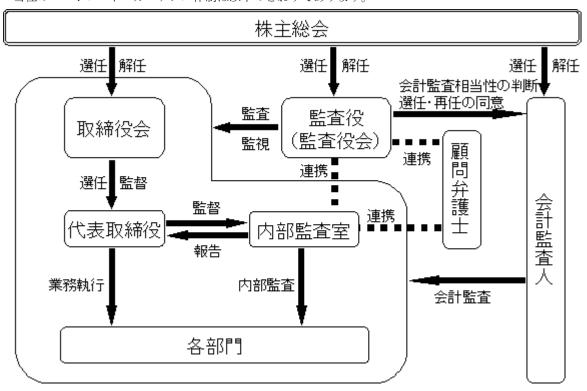
顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、当社の取締役会は、社内取締役6名(当事業年度末時点では社内取締役7名)で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。

② 内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄で内部監査室(2名)を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、 合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実 施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。



### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

### ④ 会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、証券取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 藤代政夫

指定社員、業務執行社員 髙橋正伸

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 2名、その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、取締役会に対する社外チェックという観点では社外監査役による監査が適切に行われております。

社外監査役は2名を選任しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計29回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計9回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス(法令遵守及び社会規範遵守)に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス 規範」を制定し、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践 しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適 切に行う体制を再整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応 ルールを再整備いたします。

#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬

97,511千円 ※

監査役に支払った報酬

22,800千円

計

120,311千円

※ 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額21,141千円を支給しております。

#### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規

22,000千円

定する業務に基づく報酬

4,000千円

上記以外の業務に基づく報酬

26,000千円

#### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

#### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
- ①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当道 (平成	連結会計年度 19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	<b>※</b> 2		3, 936, 135			3, 610, 963	
2. 受取手形及び売掛金	<b>※</b> 5		3, 951, 490			3, 977, 893	
3. 未収入金			816, 986			672, 522	
4. 有価証券			329, 078			_	
5. たな卸資産			442, 520			398, 755	
6. 繰延税金資産			138, 362			310, 973	
7. その他			287, 116			544, 120	
貸倒引当金			△72, 981			△65, 250	
流動資産合計			9, 828, 710	57. 7		9, 449, 979	52.8
Ⅱ 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		422, 458			655, 484		
減価償却累計額		209, 688	212, 769		338, 134	317, 350	
2. 器具備品		756, 959			888, 021		
減価償却累計額		406, 991	349, 967		509, 728	378, 292	
3. 土地			44, 640			467, 830	
4. 建設仮勘定			30, 630			13, 002	
5. その他		134, 541			180, 556		
減価償却累計額		98, 370	36, 170		144, 026	36, 530	
有形固定資産合計			674, 178	4.0		1, 213, 005	6.8
(2)無形固定資産							
1. 営業権			578, 004			559, 941	
2. ソフトウェア			373, 216			788, 918	
3. ソフトウェア仮勘定			149, 822			_	
4. その他			27, 987			111, 325	
無形固定資産合計			1, 129, 029	6.6		1, 460, 186	8. 2

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	<b>※</b> 1. 2	4, 374, 855		4, 857, 093	
2. 長期貸付金		53, 353		49, 151	
3. 長期滞留債権		142, 533		145, 754	
4. 長期前払費用		202, 575		173, 879	
5. 繰延税金資産		15, 316		2, 803	
6. 差入保証金		772, 472		620, 630	
7. その他		26, 340		149, 043	
貸倒引当金		△149, 636		△168, 396	
投資損失引当金		△50,000		△60, 500	
投資その他の資産合計		5, 387, 811	31. 7	5, 769, 459	32. 2
固定資産合計		7, 191, 019	42. 3	8, 442, 651	47. 2
Ⅲ 繰延資産					
1. 開業費		111		89	
繰延資産合計		111	0.0	89	0.0
資産合計		17, 019, 841	100.0	17, 892, 720	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	<b>※</b> 2	2, 866, 287		3, 089, 323	
2. 短期借入金	<b>※</b> 2	500, 833		2, 759, 539	
3. 未払金		982, 681		1, 122, 765	
4. 未払費用		644, 207		641, 864	
5. 未払法人税等		131, 560		55, 477	
6. 前受金		75, 538		_	
7. 役員賞与引当金		_		28, 000	
8. その他		106, 285		167, 745	
流動負債合計		5, 307, 395	31. 2	7, 864, 715	44.0

		前〕 (平成	重結会計年度 (18年3月31日)		当〕 (平成	連結会計年度 (19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	<b>※</b> 2		_			50, 300	
2. 繰延税金負債			435, 230			312, 093	
3. 退職給付引当金			962, 777			1, 127, 279	
4. その他			3, 125			_	
固定負債合計			1, 401, 133	8. 2		1, 489, 673	8.3
負債合計			6, 708, 528	39. 4		9, 354, 388	52. 3
(少数株主持分)							
少数株主持分			745, 715	4. 4		_	_
(資本の部)							
I 資本金	<b>※</b> 3		4, 150, 294	24. 4		_	_
Ⅱ 資本剰余金			4, 014, 294	23. 6		_	_
Ⅲ 利益剰余金			△62, 864	△0.4		_	_
IV その他有価証券評価差額 金			1, 461, 402	8. 6		_	_
V 為替換算調整勘定			2, 556	0.0		_	_
VI 自己株式	<b>※</b> 4		△87	△0.0		_	_
資本合計			9, 565, 597	56. 2		_	_
負債、少数株主持分及び 資本合計			17, 019, 841	100.0		_	_

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			_	_		4, 150, 294	23. 2
2. 資本剰余金			_	_		4, 014, 294	22. 4
3. 利益剰余金			_	_		$\triangle 1,753,442$	△9.8
4. 自己株式			_	_		△62, 352	△0.3
株主資本合計			_	_		6, 348, 795	35. 5
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			_	_		1, 308, 120	7.3
2. 為替換算調整勘定			_	_		10, 192	0.1
評価・換算差額等合計			_	_		1, 318, 312	7.4
Ⅲ 新株予約権			_	_		7, 853	0.0
IV 少数株主持分			_	_		863, 370	4.8
純資産合計			_	_		8, 538, 331	47. 7
負債純資産合計			_	_		17, 892, 720	100.0
			-				

## ②【連結損益計算書】

		(自 平	車結会計年度 成17年4月1日 成18年3月31日	∃ ∃)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			27, 500, 365	100.0		26, 216, 147	100.0
Ⅱ 売上原価			16, 421, 067	59. 7		18, 141, 652	69. 2
売上総利益			11, 079, 297	40. 3		8, 074, 495	30.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		24, 856			37, 978		
2. 給与手当		5, 876, 019			4, 908, 927		
3. 退職給付費用		407, 015			439, 595		
4. 連結調整勘定償却額		150, 057			_		
5. その他		4, 617, 510	11, 075, 459	40.3	4, 606, 358	9, 992, 860	38. 1
営業利益又は 営業損失(△)			3, 837	0.0		△1, 918, 365	△7.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10, 262			20, 518		
2. 受取配当金		1, 488			1, 214		
3. 受取保険配当金		5, 435			10, 766		
4. その他		30, 534	47, 721	0.2	20, 664	53, 164	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8, 477			24, 655		
2. 持分法による投資損失		15, 346			90, 235		
3. 新株発行費		603			_		
4. 株式交付費		_			4, 293		
5. その他		12, 828	37, 256	0.1	25, 678	144, 862	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			14, 302	0. 1		△2, 010, 062	△7. 7

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比(%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		703, 508			575, 907		
2. 子会社株式売却益		1, 394, 718			276, 386		
3. 持分変動利益		12, 077			14, 614		
4. その他		1, 361	2, 111, 665	7. 6	2, 286	869, 194	3. 3
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		62, 246			_		
2. 固定資産除売却損	<b>※</b> 1	61, 615			45, 473		
3. 投資有価証券評価損		_			62, 149		
4. 投資有価証券売却損		294			_		
5. 有価証券解約損		_			26, 168		
6. 子会社事業整理損		251, 671			52, 691		
7. 減損損失	<b>※</b> 2	27, 170			7, 691		
8. 貸倒損失		_			33, 438		
9. その他		37, 284	440, 282	1.6	61, 548	289, 160	1. 1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			1, 685, 685	6. 1		△1, 430, 028	△5. 5
法人税、住民税及び事 業税		468, 445			30, 628	<u>'</u>	
過年度法人税等戻入額		_			△18, 250		
法人税等調整額		125, 052	593, 498	2. 1	△185, 249	△172, 870	△0. 7
少数株主利益			29, 000	0. 1		130, 492	0. 5
当期純利益又は当期純 損失(△)			1, 063, 186	3. 9		△1, 387, 650	△5. 3

# ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】 連結剰余金計算書

上					
		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記番号	金額(	千円)		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4, 006, 573		
Ⅱ 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使によ る剰余金増加		7, 721	7, 721		
Ⅲ 資本剰余金期末残高			4, 014, 294		
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△801, 575		
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1, 063, 186	1, 063, 186		
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		242, 288			
2. 役員賞与		82, 187	324, 475		
IV 利益剰余金期末残高			△62, 864		

## 連結株主資本等変動計算書

# 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	4, 150, 294	4, 014, 294	△62, 864	△87	8, 101, 638			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△277, 324		△277, 324			
役員賞与 (注)			△26, 007		△26, 007			
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404			
当期純損失			△1, 387, 650		△1, 387, 650			
自己株式の取得				△62, 264	△62, 264			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)								
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	-	△1, 690, 578	△62, 264	△1, 752, 843			
平成19年3月31日 残高(千円)	4, 150, 294	4, 014, 294	△1, 753, 442	△62, 352	6, 348, 795			

		評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1, 461, 402	2, 556	1, 463, 959	_	745, 715	10, 311, 312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△277, 324
役員賞与 (注)						△26, 007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						△1, 387, 650
自己株式の取得						△62, 264
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△153, 282	7, 635	△145, 646	7, 853	117, 655	△20, 137
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△153, 282	7, 635	△145, 646	7, 853	117, 655	△1, 772, 980
平成19年3月31日 残高(千円)	1, 308, 120	10, 192	1, 318, 312	7, 853	863, 370	8, 538, 331

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)		1, 685, 685	△1, 430, 028
減価償却費		275, 033	387, 781
減損損失		27, 170	7, 691
連結調整勘定償却額		150, 057	_
のれん償却額		_	7, 448
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		$\triangle 1,591$	8, 489
退職給付引当金の増加 額		92, 501	128, 103
受取利息及び受取配当 金		$\triangle$ 11, 751	△21, 733
支払利息		8, 477	24, 655
為替差益		△1, 238	△221
持分法による投資損失		15, 346	90, 235
持分変動利益		△12, 077	△14, 614
有価証券解約損		_	26, 168
投資有価証券売却益		$\triangle 703,508$	△575, 907
投資有価証券売却損		294	_
投資有価証券評価損		_	62, 149
子会社株式売却益		$\triangle$ 1, 394, 718	△276, 386
固定資産除売却損		61, 615	45, 473
売上債権の減少額		254, 723	211, 442
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△79, 876	48, 273
未収入金の減少額		466, 534	144, 464
前渡金の減少額		266, 848	32, 583
仕入債務の増加額(△ 減少額)		34, 232	△12, 865
未払金の減少額		△865, 857	△115, 595
前受金の増加額(△減 少額)		$\triangle 1,509,384$	2, 337
役員賞与の支給額		△88, 298	△33, 000
その他		△642, 315	△138, 719
小計		△1, 972, 093	$\triangle 1, 391, 773$

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		10, 663	17, 165
利息の支払額		$\triangle 6,696$	△25, 884
法人税等の支払額		△851, 851	△96, 305
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		$\triangle 2,819,978$	△1, 496, 798
投資有価証券の取得に よる支出		$\triangle 632,634$	△1, 078, 573
投資有価証券の売却に よる収入		942, 119	703, 419
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得によ る支出		_	△311, 505
子会社株式の売却によ る収入		1, 844, 389	334, 638
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる現金及び現金同等 物の純増加額(△純減 少額)		$\triangle 6,246$	4, 858
有形固定資産の取得に よる支出		△415, 389	△181, 601
有形固定資産の売却に よる収入		1, 599	168
無形固定資産の取得に よる支出		$\triangle$ 1, 056, 510	△443, 089
差入保証金の差入れに よる支出		△185, 902	△29, 669
差入保証金の回収によ る収入		48, 285	176, 486
長期前払費用の支払い による支出		$\triangle 62,952$	△85, 152
短期貸付金の純増加額		$\triangle 9,328$	△61, 431
長期貸付金の貸付によ る支出		$\triangle$ 1, 900	△6, 600
長期貸付金の回収によ る収入		1, 027	6, 708
その他		11, 233	△99, 018
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		477, 792	△1, 070, 361

			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ш	財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
	短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△529, 271	2, 225, 505
	長期借入れによる収入		_	100,000
	長期借入金の返済によ る支出		△150	△17, 200
	株式の発行による収入		14, 554	_
	少数株主への株式の発 行による収入		30, 635	24, 432
	自己株式の取得による 支出		_	△62, 264
	配当金の支払額		△242, 043	△276, 993
	少数株主への配当金の 支払額		△26, 385	△88, 025
	財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△752, 661	1, 905, 455
IV	現金及び現金同等物に係 る換算差額		30, 071	7, 693
V	現金及び現金同等物の減 少額		△3, 064, 776	△654, 011
VI	現金及び現金同等物の期 首残高		7, 327, 750	4, 262, 974
VII	現金及び現金同等物の期 末残高	*	4, 262, 974	3, 608, 963



- 1. 連結の範囲に関する事項
   1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 15社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係 会社の状況」に記載しているため省略しておりま す。

なお、以下の5社は当連結会計年度において連結 の範囲に含めております。

当連結会計年度において株式を取得した1社 ㈱テレコムネット

当連結会計年度において設立した4社 (㈱クリエーティブソリューションズ (㈱フォーバライブ

Forval International, Inc.

㈱フォーバルキャリアファーム

㈱フォーバルキャリアファームは、平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月3日付で設立登記しております。

㈱トライ・エックス(広島社)と㈱トライ・エックス(東京社)は平成17年10月に合併し、㈱トライ・エックスとなっております。

㈱アロワーズは、株式の売却により持分法の適用 会社となったため、連結子会社から除外しておりま す。

(2)主要な非連結子会社の名称等

㈱ジーエスエスエー (新規設立)

なお、上記非連結子会社は、営業準備段階にあり 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影 響は軽微であります。

- 2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用関連会社数 4社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。

なお、㈱アロワーズは、株式の売却により持分法 の適用範囲に含めております。 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1)連結子会社数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会 社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度

なお、以下の2社は当連結会計年度において連結 の範囲に含めております。

当連結会計年度において株式を取得した1社 (㈱新英

当連結会計年度において設立した1社

㈱フォーバルテクノロジー

㈱ヴァンクールは㈱ゲートフォーより社名変更しております。

また、㈱フォーバルさいたまは株式の売却により 連結の範囲から除外しております。

- (2)主要な非連結子会社の名称等
- 2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用関連会社数 6社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況

4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、以下の3社は当連結会計年度において持分 法の適用範囲に含めております。

㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・ アジア

(株)プロセス・マネジメント

岩通ブロードバンドソリューションズ㈱

㈱アロワーズは、株式の売却により持分法の適用 範囲から除外しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

(株)ジーエスエスエー (非連結子会社) は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。

- 4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 ……移動平均法による低価法

貯蔵品……移動平均法による低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、 一部については定額法を使用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 3年から22年

器具備品 … 2年から20年

ただし、器具備品の一部については、以下の方 法によっております。

・アダプター

貸与開始時点より、3年間にわたり月数を 基準に均等償却しております。

・リース資産

リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

㈱フリード(関連会社)の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(㈱新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。

- 4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券

満期保有目的債券

…同左

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)

時価のないもの

…同左

② たな卸資産

商品・仕掛品・原材料

……主として移動平均法による低価法 貯蔵品……主として移動平均法による低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 3年から65年

器具備品 … 2年から20年

ただし、器具備品の一部については、以下の方 法によっております。

・アダプター

貸与開始時点より、3年間にわたり月数を 基準に均等償却しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額 法を採用しております。

営業権については、当連結会計年度末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……商法施行規則の規定に基づく5年均等 償却

新株発行費 …支出時に全額費用として処理して おります。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別の回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。

#### ② 投資損失引当金

投資先に対して将来発生すると見込まれる損失 に備えるため、その資産内容等を勘案して計上し ております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額に基づき計上 しております。なお、過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により費用処理しておりま す。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額 法を採用しております。

のれん (無形固定資産「その他」) については 10年の定額法により償却しております。

営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費…… 5年均等償却

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左.

② 投資損失引当金

同左

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額に基づき計上 しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整 前当期純損失は、それぞれ28,000千円増加してお ります。なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の其準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (7)消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現 する期間(原則として5年)にわたって償却してお ります。ただし、金額が僅少の場合は発生した期の 損益として処理しております。
- 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利 益処分に基づいて作成しております。
- 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついては僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の其準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定及 び少数株主持分含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

同左

(7)消費税等の会計処理の方法

同左

- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
- 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年の定額法により償却 しております。
- 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は27,170千円	
減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しておりま す。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,667,107千円であります。連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年3月31日)	至 平成19年3月31日)
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

# 表示方法の変更

	,
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表)  1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「前受金」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。当該金額は次のとおりであります。当連結会計年度末 77,876千円  2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において「その他」の内容が「長期借入金」のみとなりましたので区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「長期借入金」は700千円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11 日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる 費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当 連結会計年度より「株式交付費」として表示しておりま す。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
<b>※</b> 1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。			
	投資有価証券(株式) 129,585千円		投資有価証券(株式) 491,929千円		
<b>※</b> 2	担保に供している資産	<b>※</b> 2	担保に供している資産		
	定期預金 2,000千円		定期預金 2,000千円 投資有価証券 190,500千円		
	上記資産について、買掛金534千円の担保に供しております。		上記資産について、買掛金602千円、短期借入金 33,200及び長期借入金50,200千円の担保に供し ております。		
<b>%</b> 3	当社の発行済株式総数は、普通株式13,866,311株 であります。	<b>%</b> 3			
<b>※</b> 4	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりで あります。	<b>※</b> 4			
	普通株式 81株				
<b>※</b> 5		<b>※</b> 5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で あったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。		
			受取手形 19,220千円		

	(	自	平月	結会 成17 成18	年4	.月	1	
	 			_				

※1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりでありま す。

, 0		
(除却損)	建物	27,864千円
	器具備品	17,935千円
	ソフトウェア	8,496千円
	原状回復費等	7,278千円
(売却損)	車両運搬具	41千円
	計	61,615千円

# ※1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。

(除却損)	建物	14,355千円
	器具備品	3,228千円
	原状回復費等	27,003千円
	その他	825千円
(売却損)	電話加入権	59千円
	計	45, 473千円

#### ※2 減損損失

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の 適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関 連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグル ーピングし、以下の資産について減損損失を計上 しております。

用途	遊休資産	
種類	電話加入権	(利用休止分)

当該資産については、遊休資産であることから帳 簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額 し、当該減少額27,170千円を減損損失として特別 損失に計上しております。

#### ※2 減損損失

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の 適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関 連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグル ーピングし、以下の資産について減損損失を計上 しております。

用途	遊休資産
種類	電話加入権(利用休止分)

当該資産については、遊休資産であることから帳 簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額 し、当該減少額7,691千円を減損損失として特別 損失に計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13, 866, 311	_	_	13, 866, 311
合計	13, 866, 311	_	_	13, 866, 311
自己株式				
普通株式	81	101, 800	_	101, 881
合計	81	101, 800	_	101, 881

- (注) 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。
  - 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

			新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計
区分	新株予約権の内訳	の目的とな る株式の種 類	前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	年度末残高 (千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	_	_	_	_	_	(注) 1
連結子会社	_	_	_	_	_	_	7, 853
連結子会社	_	_	_	_	_	_	(注) 2
合計		_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。
  - 2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。
  - 3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

#### 3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277, 324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275, 288	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		*	現金及び現金同等物の期末残高と に掲記されている科目の金額との		
	現金及び預金勘定 有価証券勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 現金及び現金同等物	3,936,135千円 329,078千円 △2,240千円 4,262,974千円		現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 現金及び現金同等物	3,610,963千円 △2,000千円 3,608,963千円

# <u>次へ</u>

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	65, 934	48, 524	17, 410
合計	65, 934	48, 524	17, 410

2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内	193,740千円
1年超	305, 494千円
合計	499, 235千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料24,996千円減価償却費相当額23,026千円支払利息相当額714千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

- I. 転貸リース以外
- 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
器具備品	8, 330	8, 330	_
合計	8, 330	8, 330	_

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	18, 687	8, 630	10, 056
合計	18, 687	8, 630	10, 056

2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

	304.824千円
1年超	109,999千円
1年内	194,825千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料5,780千円減価償却費相当額5,228千円支払利息相当額450千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

(貸主側)

I. 転貸リース以外

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	一千円		
1年超	一千円		
合計	一千円		
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利	息相当額		
受取リース料	1,386千円		
減価償却費	1,214千円		
受取利息相当額	30千円		
4. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額	との差額を利		
息相当額とし、各期への配分方法につ	ハては、利息		
法によっております。			
Ⅱ. 転貸リース		Ⅱ. 転貸リース	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	187,227千円	1年内	192,711千円
1 年超	310,525千円	1 年超	117,813千円
合計	497,752千円	合計	310,525千円
(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同	]一の条件で	(注) 同左	
第三者にリースしておりますので、ほ	ぼ同額の残		
高が上記借主側の未経過リース料当期	末残高相当		
額に含まれております。			
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はあ	りません。	同左	



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

1 てV他有価証券(時間のめなもの						
	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	289, 959	2, 780, 603	2, 490, 644	218, 327	2, 397, 610	2, 179, 282
債券						
国債・地方債等	_	_	_	_	_	_
社債	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_
その他	_	_		_	_	_
小計	289, 959	2, 780, 603	2, 490, 644	218, 327	2, 397, 610	2, 179, 282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1, 558	962	△596	26, 335	9, 254	△17, 081
債券						
国債・地方債等	_	_	_	_	_	_
社債	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_
小計	1, 558	962	△596	26, 335	9, 254	△17, 081
合計	291, 517	2, 781, 566	2, 490, 048	244, 662	2, 406, 864	2, 162, 201

# 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度			当連結会計年度			
(自 平成17年4月1日			(自 平成18年4月1日			
至 平成18年3月31日)			至 平成19年3月31日)			
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
939, 307	703, 508	294	698, 519	571, 007	_	

## 3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券			
マネーマネージメントファンド	329, 078	_	
非上場株式	1, 297, 409	1, 633, 561	
その他	166, 294	324, 738	

# <u>次へ</u>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

<u>次へ</u>

## (退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は4,740,410千円であります。

## 2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1, 096, 051	△1, 237, 045
(2)未積立退職給付債務 (千円)	△1, 096, 051	△1, 237, 045
(3)未認識数理計算上の差異 (千円)	133, 273	109, 765
(4)連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△962, 777	△1, 127, 279
(5)退職給付引当金(千円)	△962, 777	△1, 127, 279

## 3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	83, 024	112, 141
(2)利息費用(千円)	18, 522	20, 639
(3)過去勤務債務の費用処理額(千円)	△911	_
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	28, 386	40, 998
(5)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	77, 413	73, 145
(6)出向先負担金受入額(千円)	△8, 142	△37, 579
(7)厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	218, 201	258, 705
(8) 退職給付費用計 (千円)	416, 492	468, 049
(9) 合計	416, 492	468, 049

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2. 0	2. 0
(3)過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	_
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役     5名       当社監査役     1名       当社従業員     13名       子会社取締役     1名	当社取締役     4名       当社監査役     1名       当社従業員     18名	当社取締役       3名         当社監査役       2名         当社従業員       29名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	・新株予約権者は、本新株 予約権の行使時におい て、当社の取締役、監査 役または従業員もしくでな 当社子会社の取締役だ 当社子会社のい。ただ し、任期満了による退 任、定年退職等の場合は この限りでない。	同左	・新株予約権者は、本新株 予約権をでして、当社の取締をして、当社での取締してでは、監会 では、当社での取締したででは、 当社では、ないないではない。 は、任期満丁にの他に、 は、定理のある場合はこの 限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日

	平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名当社監査役1名当社従業員33名	
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 160,000株	
付与日	平成17年7月28日	
権利確定条件	・新株予約権者は、本新株 予約権者は、本新株 予約権の取締役、監 でまたは従業員もして とまたは従業の取い。 とさればならない。 とで は、任期 は、任期 は、任期 は、 に、 定 は、 で ない と と と と と と と と と と と と と と と と と と	
対象勤務期間	定めておりません。	
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	

<sup>(</sup>注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	_	_	77, 500
付与	_	_	_
失効	_	_	_
権利確定	_	_	77, 500
未確定残	_	_	_
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16, 500	30, 600	_
権利確定	_	_	77, 500
権利行使	_	_	_
失効	_	_	_
未行使残	16, 500	30, 600	77, 500

		平成17年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		160, 000
付与		_
失効		21, 000
権利確定		_
未確定残		139, 000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		_
権利確定		_
権利行使		_
失効		_
未行使残		_

## ②単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	610	764	1, 049
行使時平均株価	(円)	_	_	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_	_

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1, 621
行使時平均株価	(円)	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_



## 株式会社フォーバルテレコム(連結子会社)

- 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役2名子会社従業員18名	子会社取締役4名子会社従業員26名	子会社従業員 39名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注1)	普通株式(注2)2,370株	普通株式(注2)1,116株	普通株式(注2)2,010株
付与日	平成11年9月16日	平成13年6月28日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社 の子会社及び関連会社の 取締役、監査役、従業員 その他これに準ずる地位 にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日	自 平成16年2月20日 至 平成19年2月19日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役2名子会社従業員20名	子会社取締役2名子会社従業員68名	
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注1)	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株	
付与日	平成16年8月2日 平成17年8月1日		
権利確定条件	権利行使時に、提出会社 の子会社及び関連会社の 取締役、監査役、従業員 その他これに準ずる地位 にあることを要する。	同左	
対象勤務期間	定めておりません。	同左	
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	

- (注1) 株式数に換算して記載しております。
- (注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。
- (注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。
  - (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	_	_	_
付与	_	_	_
失効	_	_	_
権利確定	_	_	_
未確定残	_	_	_
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	336	294	270
権利確定	_	_	_
権利行使	84	294	270
失効	_	_	_
未行使残	252	_	_

		平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		_	342
付与		_	_
失効		_	30
権利確定		_	_
未確定残		_	312
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		828	_
権利確定		_	_
権利行使		90	_
失効		_	_
未行使残		738	_

# ②単価情報

		平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	16, 667	32, 919	20, 334
行使時平均株価	(円)	76, 414	90, 342	78, 270
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_	_

		平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	52, 400	261, 949
行使時平均株価	(円)	95, 491	-
公正な評価単価 (付与日)	(円)	_	_

#### 株式会社トライ・エックス(連結子会社)

- 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名該当事項はありません。
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
  - (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役1名子会社従業員39名	子会社取締役6名子会社従業員35名		
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株		
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日		
権利確定条件	権利行使時に、提出会社 の子会社及び関連会社の 取締役、監査役、従業員 その他これに準ずる地位 にあることを要する。	同左		
対象勤務期間	定めておりません。 同左			
権利行使期間	自 平成19年10月28日 自 平成21年3月11 至 平成27年10月27日			

# (注) 株式数に換算して記載しております。

#### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		293	_
付与		_	120
失効		3	_
権利確定		_	_
未確定残		290	120
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		_	_
権利確定		_	_
権利行使		_	_
失効		_	_
未行使残		_	_

### ②単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100, 000	100, 000
行使時平均株価	(円)	_	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社トライ・エックス (連結子会社) が平成19年3月に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 株式会社トライ・エックスの株式の評価額 30,185円 株式の評価は、純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格

100,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回るため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

<u>次へ</u>

### 株式会社フォーバルクリエーティブ(連結子会社)

- 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名販売費及び一般管理費 7,853千円
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役2名子会社従業員20名	子会社従業員 15名	子会社取締役       3名         子会社従業員       2名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注1)	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日(平成12年8月7日)から権利確に名ことは続して動務といることは、一年8月7日開時株子会社の他の条件については、提出会社の大変を決議に基準を会社ので新りで、一次の間が表している。 一次の他の条件については、提出会社のが一次のでは、提出会社のが一次のでは、というでは、一次のでは、一次では、一次では、一次のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一	付与日(平成13年10月23 日)から権利確定日まで継続して勤務してついてはこの他の条件については、平成13年10月19日開時株主の社会社の子会社の新権発言、決議にとおうない。 一次はよび新株では、提出会社が大議にという。 日本が大議には、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、というでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	付与日(平成14年8月8日)から権利確定日まで継続していいては、 一次では、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、
対象勤務期間(注2)	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション		ス	平成16年 ストック・オプション		平成18年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役	1名	子会	土取締役	1名	子会	社取締役	2名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注1)	普通株式	120株	普通村	朱式	40株	普通	朱式	220株
付与日	平成15年8月23日		平成1	.6年8月6日		平成	18年9月8	日
権利確定条件	付りには15年日には15年日には15年日には推利してに15年日には15年日に15年日に15年日に15年日に15年日に15年日に15年日に15年日に	日るい開時権で新すでとはの提供をきる、提総の提納体の提納株	日続そ平出会取出権予	日(16年末 16年 16年 16年 16年 16年 16年 17年 17年 17年 17年 17年 17年 17年 17年 17年 17	日るい開時権づ新すでとはの主行、予新をとはの主行、予新といり、というとはの非のできた。	日続そ平出会取出権予)しの成会お締会者約	て他 18年	定日まで継いること。
	自 平成15年8月 至 平成17年6月			平成16年8月 平成18年6月		自至	平成18年 9 平成20年 6	
   対象勤務期間(注2)	自 平成15年8月	月23日	自	平成16年8月	6	自	平成18年9	9月8日
/13/到/为判判(任 4)	至 平成17年12月	31日	至	平成18年12月	31日	至	平成20年1	2月31日
	自 平成15年8月	月23日	自	平成16年8月	6 目	自	平成18年9	9月8日
	至 平成18年12月	31日	至	平成19年12月	31日	至	平成21年1	2月31日
権利行使期間	自 平成17年7月	1日	自	平成18年7月	1	自	平成20年7	7月1日
作的工作。	至 平成25年6月	月25日	至	平成26年6月	25日	至	平成28年(	6月25日

- (注1) 株式数に換算して記載しております。
- (注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。
  - (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

		平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末		_	_	_
付与		_	_	_
失効		_	_	_
権利確定		_	_	_
未確定残		_	_	_
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末		145	17	115
権利確定		_	_	_
権利行使		_	1	_
失効		105	6	35
未行使残		40	10	80

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	40	40	_
付与	_	_	220
失効	_	_	_
権利確定	40	28	_
未確定残	_	12	220
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	_	_
権利確定	40	28	_
権利行使	40	_	_
失効	_	_	_
未行使残	40	28	_

# ②単価情報

		平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	326, 600	158, 000	299, 091
行使時平均株価	(円)	_	244, 000	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_	_

		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	113, 334	292, 400	244, 479
行使時平均株価	(円)	247, 000	_	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_	152, 992

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社フォーバルクリエーティブ (連結子会社) が平成18年9月に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラックショールズ・モデル
- (2) 使用した主な基礎数値及び見積方法
  - ①株価変動性 75.97%

平成14年12月~平成18年9月の株価実績に基づき算定しております。(上場当初は株価が大きく変動しているため、 株価の水準が落ち着くまでの上場後1年間を除いた直近の期間としております。)

②予想残存期間 5.81年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定 して見積もっております。

③予想配当 1,000円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

④無リスク利子率 1.31%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 操延税金資産(流動) 貸倒引当金損金算入限度超過額 19,253千円 未払費用否認 71,686千円 未払事業税 36,281千円	内訳 繰延税金資産(流動) 貸倒引当金 15,163千円 未払費用 51,347千円 未払事業税 17,622千円
繰越欠損金 12,849千円 その他 50,480千円 繰延税金資産(流動)小計 190,551千円 評価性引当額 △52,188千円 繰延税金資産(流動)合計 138,362千円	繰越欠損金209,883千円その他24,485千円繰延税金資産(流動)小計335,657千円
繰延税金資産(固定)  退職給付引当金損金算入限度超 386,693千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 116,875千円 ソフトウェア償却限度超過額 50,810千円 投資有価証券評価損否認 77,921千円 繰越欠損金 1,981,272千円 後に発金資産(固定)小計 2,679,848千円 評価性引当額 △2,086,561千円 繰延税金資産(固定)合計 593,287千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △577,970千円 繰延税金資産(固定)の純額 15,316千円	貸倒引当金 122,446千円 投資損失引当金 24,617千円 ソフトウェア償却費 29,617千円 投資有価証券評価損 138,647千円 土地減損損失 83,489千円 土地減損損失 83,489千円 繰越欠損金 2,186,041千円 その他 53,640千円 繰延税金資産(固定)小計 3,097,260千円 評価性引当額 △2,470,774千円 繰延税金資産(固定)合計 626,485千円
繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △1,013,200千円 繰延税金負債(固定)合計 △1,013,200千円 繰延税金資産(固定)との相殺 577,970千円 繰延税金負債(固定)の純額 △435,230千円	繰延税金負債(固定)合計 935,775千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 比率との差異原因	税等の負担	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.60%	交際費等永久に損金に算入されない △1.30% 項目
住民税均等割額	2.01%	住民税均等割額 △2.08%
子会社株式売却益	△3.61%	子会社株式売却益 3.12%
評価性引当額	△10. 20%	持分法投資損益 △2.57%
連結調整勘定償却額	3.62%	評価性引当額 △25.58%
その他	0.10%	その他 △0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35. 21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.09%

### (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13, 820, 582	13, 679, 783	27, 500, 365	_	27, 500, 365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176, 331	336, 630	512, 961	(512, 961)	_
計	13, 996, 913	14, 016, 413	28, 013, 327	(512, 961)	27, 500, 365
営業費用	13, 660, 468	14, 349, 021	28, 009, 489	(512, 961)	27, 496, 527
営業利益又は営業損失(△)	336, 445	△332, 607	3, 837	_	3, 837
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3, 246, 888	3, 021, 439	6, 268, 327	10, 751, 513	17, 019, 841
減価償却費	156, 481	118, 551	275, 033	_	275, 033
減損損失	25, 740	1, 429	27, 170	_	27, 170
資本的支出	862, 742	644, 296	1, 507, 039	_	1, 507, 039

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10, 375, 368	15, 840, 778	26, 216, 147	_	26, 216, 147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201, 840	368, 795	570, 636	△570, 636	_
計	10, 577, 209	16, 209, 574	26, 786, 783	△570, 636	26, 216, 147
営業費用	11, 706, 992	16, 998, 156	28, 705, 149	△570, 636	28, 134, 512
営業損失(△)	△1, 129, 782	△788, 582	△1, 918, 365	_	△1, 918, 365
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2, 985, 446	3, 583, 917	6, 569, 364	11, 323, 356	17, 892, 720
減価償却費	159, 684	228, 097	387, 781	_	387, 781
減損損失	5, 945	1,746	7, 691	_	7, 691
資本的支出	217, 748	391, 684	609, 432	_	609, 432

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証 券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度

10,751,513千円

当連結会計年度 11,323,356千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ・複写機等の情報機器 の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 ITセキュリティ関連 その他

#### 3. 会計方針の変更

#### (役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費 用及び営業損失が28,000千円増加しております。

#### (ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプ ション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、ネットワー ク関連事業の営業費用及び営業損失が7,853千円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	687. 97円	1株当たり純資産額 557.02	円
1 株当たり当期純利益金額	74.87円	1株当たり当期純損失金額 100.62	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	74.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい は、1株当たり当期純損失が計上されているため記 しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	1	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1, 063, 186	△1, 387, 650
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26, 007	_
(うち利益処分による役員賞与金)	(26, 007)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1, 037, 178	△1, 387, 650
期中平均株式数(株)	13, 853, 887	13, 790, 995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△7, 580	_
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△7, 580)	(-)
普通株式増加数 (株)	46, 717	_
(うち新株予約権(株))	(46, 717)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1	新株予約権1種類(新株予約	新株予約権4種類(新株予約
株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった	権の数は1,600個)。概要は	権の数は2,636個)。概要は
潜在株式の概要	「第4 提出会社の状況、1	「第4 提出会社の状況、1
	株式等の状況、(2)新株予	株式等の状況、(2)新株予
	約権等の状況」に記載のとお	約権等の状況」に記載のとお
	りであります。	りであります。

### ⑤【連結附属明細表】

### 【社債明細表】

該当事項はありません。

### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500, 833	2, 726, 339	1.4	_
1年以内に返済予定の長期借入金	600	33, 200	1.9	_
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	50, 300	1.9	平成21年7月
その他の有利子負債 (未払金・長期未払金)				
延払購入の債務				
1年以内返済	4, 158	2, 425	2.5	_
1年超返済	2, 425	_	2. 5	平成19年10月
計	508, 117	2, 812, 264	_	_

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後 5 年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33, 300	17, 000	_	_
その他の有利子負債	_	_	_	_

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

# 2【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
- ①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	<b>※</b> 1		2, 557, 017			1, 613, 333	
2. 受取手形	<b>※</b> 7		100, 462			19, 410	
3. 売掛金	<b>※</b> 5		2, 019, 280			1, 865, 963	
4. 商品			322, 693			177, 682	
5. 貯蔵品			7, 521			76, 182	
6. 前払費用			91, 467			129, 403	
7. 立替金	<b>※</b> 5		_			220, 074	
8. 繰延税金資産			112, 985			95, 940	
9. 関係会社短期貸付金			218, 000			1, 194, 516	
10. 未収入金			777, 313			600, 533	
11. その他			102, 701			149, 660	
貸倒引当金			△42, 753			△57, 847	
流動資産合計			6, 266, 692	35. 5		6, 084, 851	34. 7
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		393, 414			393, 924		
減価償却累計額		204, 550	188, 864		213, 308	180, 616	
2. 車両運搬具		_			211		
減価償却累計額		_	_		132	78	
3. 器具備品		588, 116			625, 388		
減価償却累計額		318, 134	269, 981		372, 462	252, 925	
4. 土地			44, 640			44, 640	
5. 建設仮勘定			30, 630			13, 002	
有形固定資産合計			534, 116	3.0		491, 263	2.8

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			578, 004			559, 941	
2. ソフトウェア			72, 942			364, 664	
3. 電話加入権			24, 039			16, 274	
4. ソフトウェア仮勘定			149, 822			_	
無形固定資産合計			824, 807	4. 7		940, 880	5. 4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	<b>※</b> 1		4, 071, 355			4, 140, 525	
2. 関係会社株式	<b>※</b> 6		5, 271, 755			5, 251, 944	
3. 出資金			130			130	
4. 長期貸付金			47, 085			46, 551	
5. 関係会社長期貸付金			215, 000			215, 000	
6. 長期滞留債権			121, 499			121, 520	
7. 長期前払費用			13, 100			61,800	
8. 差入保証金			670, 044			551, 032	
9. その他			25, 349			26, 013	
貸倒引当金			△343, 610			△342, 647	
投資損失引当金			△50, 000			△60, 500	
投資その他の資産合計			10, 041, 709	56.8		10, 011, 370	57. 1
固定資産合計			11, 400, 632	64. 5		11, 443, 514	65. 3
資産合計			17, 667, 325	100.0		17, 528, 366	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	<b>※</b> 1. 5	1, 615, 895		1, 494, 105	
2. 短期借入金		500, 000		2, 000, 000	
3.1年内返済予定の長期借 入金	<b>※</b> 1	_		33, 200	
4. 未払金	<b>※</b> 5	762, 628		847, 644	
5. 未払費用	<b>※</b> 5	514, 900		510, 508	
6. 未払法人税等		120, 498		41, 472	
7. 前受金		49, 140		50, 455	
8. その他		72, 850		62, 564	
流動負債合計		3, 635, 913	20.6	5, 039, 951	28. 7
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	<b>※</b> 1	_		50, 200	
2. 繰延税金負債		433, 263		255, 651	
3. 退職給付引当金		898, 680		1, 019, 422	
固定負債合計		1, 331, 944	7. 5	1, 325, 274	7. 6
負債合計		4, 967, 857	28. 1	6, 365, 225	36. 3

		前事業年度 (平成18年3月31日)			(平成	当事業年度 (19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	<b>※</b> 2		4, 150, 294	23. 5		_	_
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		4, 014, 294			_		
資本剰余金合計			4, 014, 294	22. 7		_	_
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		205, 893			_		
2. 任意積立金							
別途積立金		1, 000, 000			_		
3. 当期未処分利益		1, 855, 090			_		
利益剰余金合計			3, 060, 983	17. 3		_	_
IV その他有価証券評価差額 金			1, 473, 981	8. 4		_	_
V 自己株式	<b>※</b> 3		△87	△0.0		_	_
資本合計			12, 699, 467	71.9		_	_
負債・資本合計			17, 667, 325	100.0		_	_

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			_	_		4, 150, 294	23. 7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		_			4, 014, 294		
資本剰余金合計			_	_		4, 014, 294	22. 9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		_			205, 893		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		_			1, 000, 000		
繰越利益剰余金		_			573, 288		
利益剰余金合計			_	_		1, 779, 182	10. 2
4. 自己株式			_	_		△62, 352	△0.4
株主資本合計			_	_		9, 881, 419	56. 4
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			_	_		1, 281, 721	
評価・換算差額等合計			_	_		1, 281, 721	7.3
純資産合計			_	_		11, 163, 140	63. 7
負債純資産合計			_	_		17, 528, 366	100.0
				1			1

## ②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 機器関連売上高		13, 862, 981			10, 445, 063		
2. ネットワーク関連売上 高		1, 990, 269	15, 853, 251	100.0	2, 612, 182	13, 057, 245	100.0
Ⅱ 売上原価							
1. 機器関連売上原価		7, 931, 284			6, 569, 639		
2. ネットワーク関連売上 原価		233, 163	8, 164, 447	51. 5	1, 283, 405	7, 853, 044	60. 1
売上総利益			7, 688, 803	48. 5		5, 204, 201	39. 9
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		4, 638			15, 311		
2. 給料手当		4, 223, 562			3, 207, 415		
3. 退職給付費用		338, 322			373, 985		
4. 福利厚生費		564, 916			427, 123		
5. 減価償却費		89, 856			94, 887		
6. 賃借料		600, 769			548, 909		
7. 委託業務費		_			606, 475		
8. その他		1, 978, 660	7, 800, 726	49. 2	1, 355, 315	6, 629, 423	50.8
営業損失			111, 922	△0.7		1, 425, 222	△10.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	<b>※</b> 1	7, 537			16, 145		
2. 受取配当金	<b>※</b> 1	121, 627			333, 479		
3. その他		32, 145	161, 310	1.0	27, 140	376, 765	2. 9
V 営業外費用							
1. 支払利息		8, 062			17, 730		
2. 投資事業組合損失		3, 231			9, 075		
3. 貸倒引当金繰入額		_			10,000		
4. その他		3, 997	15, 291	0. 1	637	37, 443	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			34, 096	0.2		△1, 085, 900	△8.3

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 平	当事業年度 成18年4月1日 成19年3月31日	1
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	<b>※</b> 2	1, 361			324		
2. 投資有価証券売却益		614, 530			563, 007		
3. 関係会社株式売却益		1, 245, 157	1, 861, 049	11. 7	171, 653	734, 984	5. 6
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	<b>※</b> 3	35, 395			44, 103		
2. 投資有価証券売却損		206			_		
3. 投資有価証券償還損		10, 393			_		
4. 投資事業整理損		565, 000			615, 000		
5. 投資損失引当金繰入額		5, 000			10, 500		
6. 減損損失	<b>※</b> 4	12, 244	628, 241	3. 9	7, 691	677, 294	5. 2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1, 266, 905	8.0		△1, 028, 210	△7.9
法人税、住民税及び事 業税		460, 000			23, 182		
過年度法人税等戻入額		_			△18, 250		
法人税等調整額		68, 447	528, 447	3. 3	△28, 665	△23, 733	△0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			738, 457	4. 7		△1, 004, 477	△7.7
前期繰越利益			1, 116, 632			_	
当期未処分利益			1, 855, 090		1	_	

### 売上原価明細書

## 機器関連売上原価明細書

1及作民生儿工が 11977和1		(h v	前事業年度	1	) = (占 寸	当事業年度 1 # 1 0 5 1 8 1 1 5	1	
		(自 平 至 平	成17年4月1日 成18年3月31日	∃ ∃)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	
I 機器原価								
1. 機器期首たな卸高		233, 357			322, 693			
2. 当期機器仕入高		6, 234, 013			4, 815, 478			
合計		6, 467, 370			5, 138, 172			
3. 機器期末たな卸高		322, 693	6, 144, 676	77. 5	177, 153	4, 961, 019	75. 5	
Ⅱ 労務費								
1. 給料手当		401, 442			461, 101			
2. 退職給付費用		16, 867			25, 518			
3. その他		45, 835	464, 146	5. 8	68, 766	555, 386	8. 4	
Ⅲ 外注費			1, 163, 062	14. 7		890, 940	13. 6	
IV 経費								
1. 賃借料		72, 659			75, 397			
2. その他		86, 740	159, 399	2.0	86, 895	162, 292	2. 5	
当期売上原価			7, 931, 284	100.0		6, 569, 639	100.0	

<sup>(</sup>注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。 なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			(自 平			
区分	注記番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	
I 機器原価								
1. 機器期首たな卸高		_			_			
2. 当期仕入高		52			328, 922			
合計		52			328, 922			
3. 機器期末たな卸高		_	52	0.0	528	328, 393	25. 6	
Ⅱ 支払手数料原価			101, 846	43. 7		225, 330	17. 5	
Ⅲ 労務費								
1. 給与手当		_			24, 270			
2. 退職給付費用		_			1, 343			
3. その他		_	_	_	3, 619	29, 233	2. 3	
IV 外注費			131, 264	56. 3		691, 906	53. 9	
V 経費								
1. 賃借料		_			3, 968			
2. その他		_	_	_	4, 573	8, 542	0.7	
当期売上原価			233, 163	100.0		1, 283, 405	100.0	

<sup>(</sup>注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

# ③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月23日)			
区分	注記番号	金額(千円)			
I 当期未処分利益			1, 855, 090		
Ⅱ 利益処分額					
1. 配当金		277, 324			
2. 役員賞与金		_			
(うち監査役分)		(-)	277, 324		
Ⅲ 次期繰越利益			1, 577, 765		

### 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本							
		資本剰余金			利益	益剰余金			
	資本金	次十淮进	次十到人	4月光海/出	その他和	刊益剰余金	到光副人人	自己株式	株主資本合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	4, 150, 294	4, 014, 294	4, 014, 294	205, 893	1,000,000	1, 855, 090	3, 060, 983	△87	11, 225, 485
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△277, 324	△277, 324		△277, 324
当期純損失						△1, 004, 477	△1, 004, 477		△1, 004, 477
自己株式の取得								△62, 264	△62, 264
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	_	_	_	_	_	△1, 281, 801	△1, 281, 801	△62, 264	△1, 344, 066
平成19年3月31日 残高(千円)	4, 150, 294	4, 014, 294	4, 014, 294	205, 893	1,000,000	573, 288	1, 779, 182	△62, 352	9, 881, 419

	評価・換	算差額等	
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1, 473, 981	1, 473, 981	12, 699, 467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△277, 324
当期純損失			△1, 004, 477
自己株式の取得			△62, 264
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△192, 260	△192, 260	△192, 260
事業年度中の変動額 合計(千円)	△192, 260	△192, 260	△1, 536, 326
平成19年3月31日 残高(千円)	1, 281, 721	1, 281, 721	11, 163, 140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 リース資産・・リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については、当事業年度末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、 以下の方法によっております。 アダプター・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

	т	<del> </del>				
項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金				
	売上債権等の貸倒損失に備えるため、	同左				
	一般債権については貸倒実績率により、					
	貸倒懸念債権等特定の債権については個					
	別の回収可能性を勘案し、回収不能見込					
	額を計上しております。					
	(2) 投資損失引当金	(2) 投資損失引当金				
	投資先に対して将来発生すると見込ま	同左				
	れる損失に備えるため、その資産内容等					
	を勘案して計上しております。					
	(3) 退職給付引当金	(3)退職給付引当金				
	従業員の退職給付に備えるため、当事	従業員の退職給付に備えるため、当事				
	業年度末における退職給付債務の見込額	業年度末における退職給付債務の見込額				
	に基づき計上しております。なお、過去	に基づき計上しております。数理計算上				
	勤務債務は、その発生時の従業員の平均	の差異は、各事業年度の発生時における				
	残存勤務期間以内の一定の年数(5年)	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の				
	による定額法により費用処理しておりま	年数(5年)による定額法により按分し				
	す。数理計算上の差異は、各事業年度の	た額をそれぞれ発生の翌事業年度から費				
	発生時における従業員の平均残存勤務期	用処理することとしております。				
	間以内の一定の年数(5年)による定額					
	法により按分した額をそれぞれ発生の翌					
	事業年度から費用処理することとしてお					
	ります。					
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する	同左				
	と認められるもの以外のファイナンス・	—				
	リース取引については、通常の賃貸借取					
	引に係る方法に準じた会計処理によって					
	おります。					
7. その他財務諸表作成のた	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理				
めの基本となる重要な事	消費税等の会計処理は税抜方式によっ	同左				
項	ております。					

# 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝 費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下 となったため、「その他」に含めて表示しました。な お、当事業年度における「広告宣伝費」は55,616千円で あります。	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示して おりました「立替金」(当事業年度220,074千円)は、 資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しま した。なお、前事業年度における「立替金」は84,195千 円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含 めて表示しておりました「委託業務費」(当事業年度 606,475千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100 分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年 度における「委託業務費」は226,119千円であります。

#### 会計処理の変更

会計処理の変更	
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しておりま す。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,163,140千円であります。財務諸表等規則の改正によ り当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等 規則により作成しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)						
※1 担保に	※1 担保に供している資産					※1 担保に供している資産					
担保に供し	している資産	担保権ている		て担保され	担保に供している資産 担保権によって担保され ている債務						
種類	期末帳簿 額(千円		類	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿位額(千円)	種	類	期末残高 (千円)		
定期預金	2, 0	000 買掛金		534	定期預金	2, 00	0 買掛金		602		
				投資有価証券	190, 50	1年内 予定の 借入金	長期	33, 200			
							長期借	入金	50, 200		
					合計	192, 50	0 合	計	84, 002		
※ 2 授権模	株式数及び発	行済株式総	数		<b>※</b> 2						
授権株式数 発行済株式約	普通株 送数 普通株			30,000,000株 13,866,311株							
<ul><li>※3 自己株式</li><li>当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。</li><li>4 偶発債務 債務保証</li></ul>					※3 4 偶発債						
		保証金額	L. 10 =	- H- 7h I							
被保証	业者	(千円)	(	正債務の内容	被保証者 (千円) 被保証化		証債務の内容				
(株)フォーバル	レテレコム	1, 494	営業 保証	反引に対する	(株)フォーバルテレコム		620	620 営業取引に対 保証			
(My ) A ) V	0,000	410, 634	リー <sup>ス</sup> る保記	ス契約に対す 正			246, 380	リー2	ス契約に対す 正		
合言	<del> </del>	412, 128			合言	<b>+</b>	247, 001				
(株フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して 164,253千円の前払リース料を提供しております。 ※5 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。				㈱フォーバ/ 164,253千円 ※5 関係会 ます。	の前払リース	ベ料を提供	してお				
売掛	金			233, 529千円	売掛金 186			186,485千円			
買掛				192,904千円	立替金 202				202,231千円		
未担			50,619千円 買掛金					224, 542千月			
未担	4費用		16,315千円	未払	金			202, 231千円			
オーバ	※6 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の㈱フォーバルキャリアファームに対する新株式払込金100,000千円が含まれております。										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
×7 ———	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当期 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。				
	受取手形 4,300千円				

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
<b>※</b> 1	関係会社との取引に係るものが	次のとおり含まれ
	ております。	
	受取利息	6,818千円
	受取配当金	120,735千円

前事業年度

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,361千円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(除却損)建物17,651千円器具備品465千円原状回復費等17,278千円計35,395千円

#### ※4 減損損失

当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	遊休資産	
種類	電話加入権	(利用休止分)

当該資産については、遊休資産であることから帳 簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額 し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上し ております。 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

受取利息14,058千円受取配当金332,405千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

電話加入権 324千円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりでありま

(除却損) 建物14,355千円器具備品2,683千円原状回復費等27,003千円(売却損)電話加入権59千円計44,103千円

※4 減損損失

当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	遊休資産	
種類	電話加入権	(利用休止分)

当該資産については、遊休資産であることから帳 簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額 し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上し ております。

#### (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数	当事業年度増加株 式数	当事業年度減少株 式数	当事業年度末株式 数
普通株式 (注)	81	101, 800	_	101, 881
合計	81	101, 800	_	101, 881

<sup>(</sup>注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものです。

<u>次へ</u>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

- 1. 借主側
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	15, 769	6, 782	8, 987
合計	15, 769	6, 782	8, 987

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内39,755千円1年超83,119千円合計122,875千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

支払リース料1,135千円減価償却費相当額1,037千円支払利息相当額87千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

- 1. 借主側
- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	12, 777	6, 345	6, 431
合計	12, 777	6, 345	6, 431

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1 年内40,479千円1 年超42,640千円合計83,119千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

支払リース料2,779千円減価償却費相当額2,555千円支払利息相当額272千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 2. 貸主側
- I. 転貸リース以外
- (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
器具備品	8, 330	8, 330	_
合計	8, 330	8, 330	_

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年超	-千円
1年2	-千円 -千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料1,386千円減価償却費1,214千円受取利息相当額30千円

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。

- Ⅱ. 転貸リース
- (1) 未経過リース料期末残高相当額

合計	113,671千円
1年超	76,422千円
1年内	37, 249千円

(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第 三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上 記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれて おります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

I. 転貸リース以外

2. 貸主側

- Ⅱ. 転貸リース
- (1) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内37,887千円1 年超38,535千円合計76,422千円

(注) 同左

(減損損失について)

同左

<u>次へ</u>

### (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額時価差額子会社株式4,538,015千円17,050,882千円12,512,866千円

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,375,030千円	8,969,456千円	4,594,425千円
関連会社株式	280,433千円	280,000千円	$\triangle 433$ 千円
合計	4,655,464千円	9,249,456千円	4,593,992千円

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別
内訳		内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払費用否認	69,409千円	未払費用	64,912千円
未払事業税	24,495千円	貸倒引当金	19,566千円
その他	19,080千円	その他	11,461千円
繰延税金資産(流動)合計	112,985千円	繰延税金資産(流動)合計	95,940千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
投資損失引当金否認	20,345千円	投資損失引当金	24,617千円
退職給付引当金損金算入限度超 過額	365,673千円	退職給付引当金	414,803千円
<sup>週</sup> 領 貸倒引当金損金算入限度超過額	116,879千円	貸倒引当金	116,598千円
投資有価証券評価損否認	45, 369千円	投資有価証券評価損	45,369千円
ソフトウェア除却損	13,950千円	投資事業整理損	250, 243千円
その他	27,959千円	繰越欠損金	246,070千円
繰延税金資産(固定)小計	590,177千円	その他	38,773千円
評価性引当額	△12, 207千円	繰延税金資産(固定)小計	1, 136, 474千円
繰延税金資産(固定)合計	577,970千円	評価性引当額	△512, 793千円
繰延税金負債(固定)	<u> </u>	繰延税金資産(固定)合計	623,681千円
その他有価証券評価差額金	△1,011,234千円	繰延税金負債(固定)	4 050 000 T H
— 繰延税金負債(固定)合計	△1,011,234千円	その他有価証券評価差額金	△879, 333千円
- 繰延税金負債(固定)の純額	△433, 263千円	繰延税金負債(固定)合計	△879, 333千円
_		繰延税金負債(固定)の純額	△255,651千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異原因	法人税等の負担	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異原因	の法人税等の負担
法定実効税率 (調整)	40. 69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金不算入の項	[目 2.89%	交際費等永久に損金不算入の項	頁目 △1.41%
住民税均等割額	2.17%	住民税均等割額	△2. 26%
受取配当金等永久に益金不算入	√の項 △3.85%	過年度法人税等戻入額	1.78%
目 その他	△0. 19%	受取配当金等永久に益金不算 <i>)</i> 目	入の項 13.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担	1率 41.71%	評価性引当額	△48. 69%
		その他	△0.88%
		税効果会計適用後の法人税等の負担	旦率 2.31%
		<u> </u>	

### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	915.86円	1株当たり純資産額 811.01円
1株当たり当期純利益金額	53.30円	1株当たり当期純損失金額 72.84円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	53. 12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失			
金額			
当期純利益又は当期純損失(△)	738, 457	△1, 004, 477	
(千円)	100, 101	<u>∠</u> 1, 001, 111	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	
普通株式に係る当期純利益又は	738, 457	△1, 004, 477	
当期純損失(△) (千円)	130, 431	△1,004,411	
期中平均株式数 (株)	13, 853, 887	13, 790, 995	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数 (株)	46, 717	_	
(うち新株予約権(株))	(46, 717)	(-)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整	新株予約権1種類(新株予約権の	新株予約権4種類(新株予約権の	
後1株当たり当期純利益金額の算定に含め	数1,600個)。概要は「第4 提	数2,636個)。概要は「第4 提	
なかった潜在株式の概要	出会社の状況、1 株式等の状	出会社の状況、1 株式等の状	
	況、(2)新株予約権の状況」に	況、(2)新株予約権の状況」に	
	記載のとおりであります。	記載のとおりであります。	

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

# ④【附属明細表】 【有価証券明細表】

# 【株式】

	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
		㈱ディー・エヌ・エー	6, 255	2, 383, 155	
		㈱UCOM	6, 250	500, 000	
		㈱ワイズノット	1,500	300, 000	
		㈱時空	800	200, 000	
	7. 11h	㈱スロー・グループ	2,000	60, 000	
投資有価証 券	その他有価証券	㈱ウェルシィ	150	52, 537	
	券	ネットスクウェア㈱	700	35, 000	
		ユニファイド・サービス㈱	650	35, 000	
		㈱イノベイト	200	30, 000	
			Object Innovation, Inc.	1,500	30, 000
		その他39銘柄	156, 891	190, 094	
	_	計	176, 896	3, 815, 786	

# 【その他】

	種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (千円)
		[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資]		
投資有価証	その他	Sunbridge Partners Technology Fund Ⅲ, L.P.	1	119, 575
券	有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合	2	97, 126
		NVCC中国新星1号投資事業組合	1	96, 409
		その他2銘柄	103	11, 627
		計	107	324, 738

### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	393, 414	36, 697	36, 187	393, 924	213, 308	30, 589	180, 616
車輌運搬具	_	211	_	211	132	132	78
器具備品	588, 116	74, 153	36, 882	625, 388	372, 462	88, 357	252, 925
土地	44, 640	_	_	44, 640	_	_	44, 640
建設仮勘定	30, 630	13, 002	30, 630	13, 002	_	_	13, 002
有形固定資産計	1, 056, 801	124, 065	103, 699	1, 077, 166	585, 903	119, 079	491, 263
無形固定資産							
営業権	578, 004	_	_	578, 004	18, 062	18, 062	559, 941
ソフトウェア	138, 556	357, 756	_	496, 313	131, 648	66, 034	364, 664
電話加入権	24, 039	_	7, 764 (7, 691)	16, 274	_	_	16, 274
ソフトウェア仮勘定	149, 822	_	149, 822	_	_	_	_
無形固定資産計	890, 421	357, 756	157, 586 (7, 691)	1, 090, 592	149, 710	84, 097	940, 880
長期前払費用	53, 100	61, 100	40, 000	74, 200	12, 399	12, 399	61,800

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。 ソフトウェア 営業支援システム開発によるもの
  - 2. 「当期減少額」欄の() 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	386, 364	48, 981	11, 180	23, 669	400, 494
投資損失引当金	50, 000	10, 500	_	_	60, 500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、21,234千円は洗替、2,435千円は債権の回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

# a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6, 331
預金	
普通預金	1, 588, 769
定期預金	2, 000
別段預金	1,777
外貨預金	14, 451
郵便為替貯金	3
小計	1, 607, 001
合計	1, 613, 333

# b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	
㈱USEN	19, 410	
合計	19, 410	

### 口 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	4, 300
平成19年4月	4, 510
平成19年5月	3, 850
平成19年6月	3, 620
平成19年7月	3, 130
合計	19, 410

(注) 平成19年3月期日の受取手形は、全額期末日満期手形であります。

### c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住商リース㈱	376, 243
㈱クレディセゾン	238, 560
シャープファイナンス㈱	136, 157
オリックス㈱	131, 593
㈱フォーバルテレコム	117, 272
その他	866, 136
合計	1, 865, 963

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{\text{(C)}}{\text{(A)} + \text{(B)}} \times 100$	$\frac{\text{(A)} + \text{(D)}}{2} \div \frac{\text{(B)}}{365}$
2, 019, 280	13, 710, 108	13, 863, 425	1, 865, 963	88. 1	51.7

<sup>(</sup>注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### d 商品

品名	金額 (千円)	
機器関連	177, 682	
合計	177, 682	

### e 貯蔵品

品名	金額(千円)	
収入印紙他	1, 191	
ネットワーク関連機器	74, 990	
合計	76, 182	

## f 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
㈱フォーバルキャリアファーム	626, 516
Forval International, Inc.	339, 000
㈱エーゼット	219, 000
㈱テレコムネット	10, 000
合計	1, 194, 516

### g 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
㈱フォーバルテレコム	4, 102, 080
㈱フリード	280, 433
㈱フォーバルクリエーティブ	272, 950
Forval International, Inc.	110, 440
その他	486, 040
슴計	5, 251, 944

## ② 負債の部

# a 買掛金

相手先	金額 (千円)
シャープドキュメントシステム㈱	486, 276
サクサビジネスシステム(株)	191, 418
㈱フォーバルテレコム	132, 634
キヤノンマーケティングジャパン(株)	68, 999
サンテク(株)	63, 655
㈱フォーバルクリエーティブ	58, 968
その他	492, 151
슴計	1, 494, 105

# b 短期借入金

~ /==///	
相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	600, 000
㈱三菱東京UFJ銀行	600, 000
㈱みずほコーポレート銀行	600, 000
㈱あおぞら銀行	200, 000
合計	2, 000, 000

## c 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1, 129, 188
未認識数理計算上の差異	$\triangle 109,765$
合計	1, 019, 422

# (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
  - 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
  - 2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

### 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

#### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第26期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月18日関東財務局長に提出

事業年度(第26期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

(第27期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づ く臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年6月8日 至 平成18年6月30日)平成18年7月14日関東財務局長に提出報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月11日関東財務局長に提出

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成18年6月23日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印 業務執行社員

指定社員 公認会計 業務執行社員

公認会計士 髙 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成19年6月22日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 藤 代 政 夫 印 業務執行社員

指定社員 業務執行社員

公認会計士 髙 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成18年6月23日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員

公認会計士 藤代政夫印

指定社員 業務執行社員

公認会計士 髙 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成19年6月22日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員

公認会計士 藤代政夫印

指定社員 業務執行社員

公認会計士 髙 橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上